

地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



デコ活
くらしの中のエコな活



【令和8年度要求額 70,118百万円（38,521百万円）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）や地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）等を踏まえ、脱炭素先行地域等での取組により展開してきた地域脱炭素のうねりを更に大きくし、全国展開のための基盤を確固たるものとするため、地域課題や地域特性に応じた創意工夫ある地域脱炭素の取組を高度化・展開していくこと（「地域脱炭素2.0」）等を目的とする。

2. 事業内容

（1）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

＜地域脱炭素1.0＞

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援
- ③民間賛同型自営線マイクログリッド等事業への支援

＜地域脱炭素2.0＞

④高度化・展開促進事業【新規】

脱炭素ドミノの進展に向けて、新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や、地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援する。

（2）地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

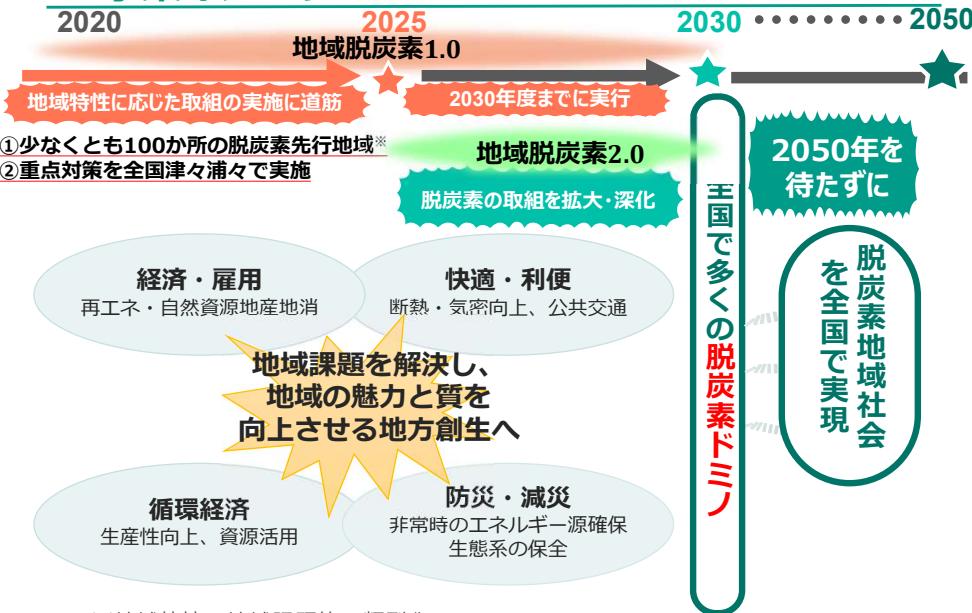
3. 事業スキーム

■事業形態 (1) 交付金 (2) 委託費

■交付対象・委託先 (1) 地方公共団体等 (2) 民間事業者・団体等

■実施期間 令和4年度～令和15年度

4. 事業イメージ



※地域特性・地域課題等で類型化
先進性・モデル性等を評価し、評価委員会で選定

＜参考：（1）交付スキーム＞

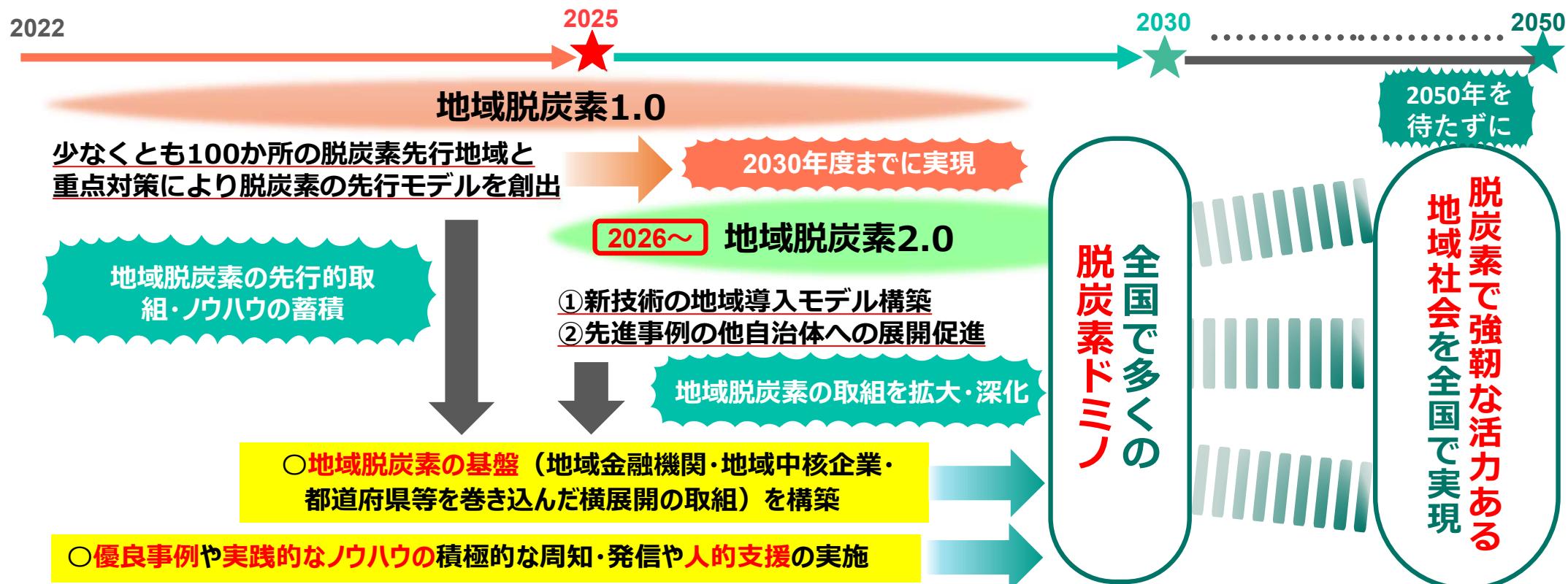
(a) 地方公共団体が事業を実施する場合 国 → 地方公共団体

(b) 民間事業者等も事業を実施する場合 国 → 地方公共団体 → 民間事業者等

お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

～地域裨益型・共生型で地方創生に資する地域脱炭素の推進～

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現。※これまでに全国40道府県117市町村の88提案（40道府県71市37町9村）を選定。
- 2026年度以降は、①地域での産業育成や需要創出に向け、新技術を地域に導入するモデルの構築や、②地域金融機関、地域エネルギー会社等との連携や自治体間連携などの脱炭素先行地域等での先進モデルを展開促進する事業を実施し、地域脱炭素の更なる拡大・深化を図る。
- こうした事業を通じて得られる優良事例や実践的なノウハウの積極的な周知・発信や、地方公共団体等に対する人的支援の実施等により、地域脱炭素の全国展開につなげる。



1.高度化事業

- 脱炭素先行地域等での取組も踏まえつつ、地域における脱炭素を更に深化・拡大していくため、**先進的なモデルを構築**していくことが必要。
- このため、地方公共団体の主導の下、民生部門だけでなく、**産業部門・運輸部門への対策（新技術の導入を含めた産業・投資を呼び込む地域の再エネ等の脱炭素インフラ整備等）**を含め、自営線・系統マイクログリッドの構築など**面的な電力・熱の脱炭素化**に係る**高度なエリアマネジメント**のモデルを作りたい。
- この際、地域課題との同時解決を求め、産業振興等の観点から、雇用創出など、**地方創生に資する計画**であることを要件とする予定。

<事業の例>

①民生・運輸部門における高度なEMSでの需給調整等

②産業団地におけるマイクログリッド構築などエリアマネジメントの実施

2.展開促進事業

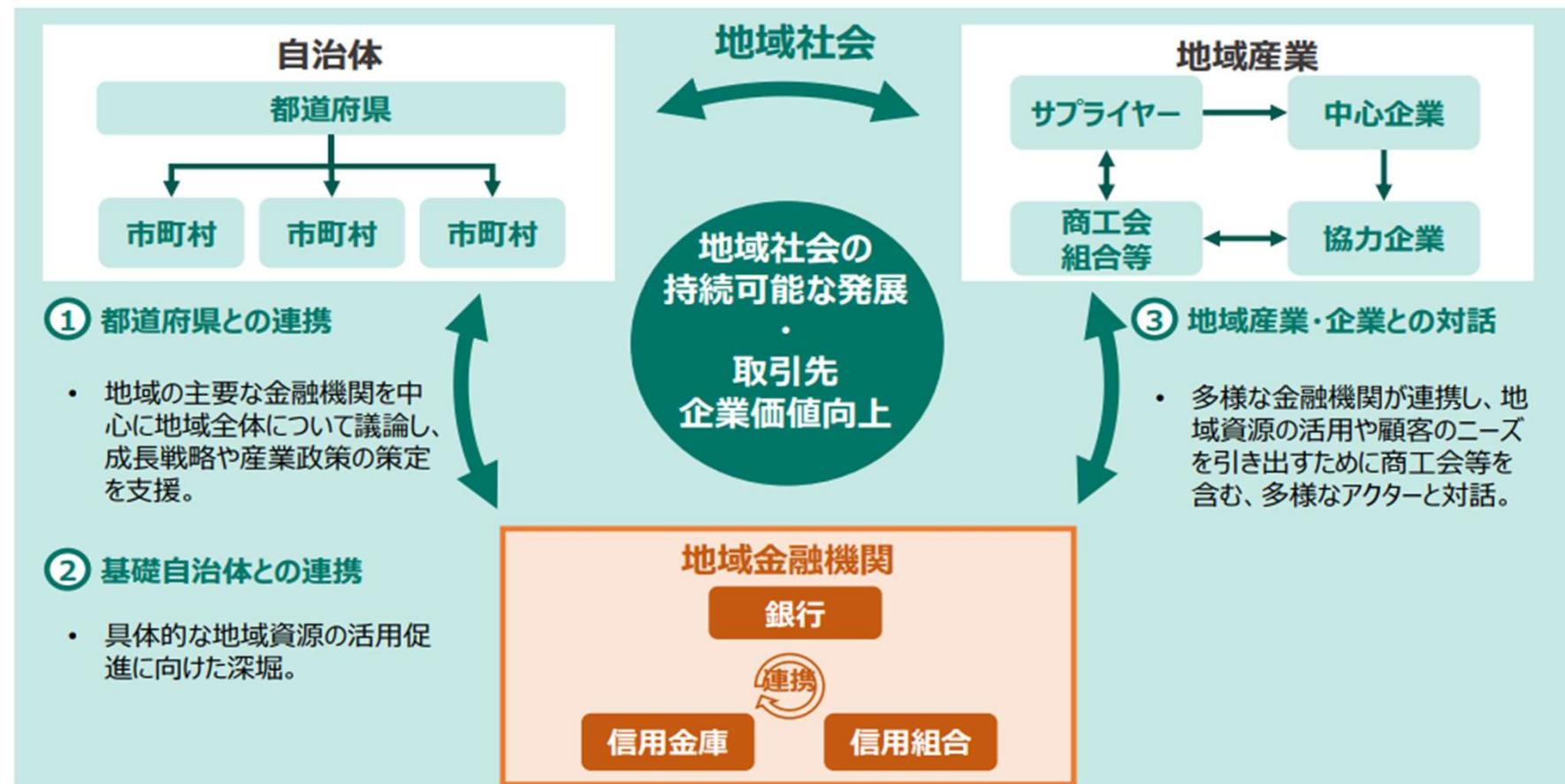
- 地方公共団体の主導の下、地域金融機関を通じた地元中小企業等の脱炭素化の推進、地域エネルギー会社の育成など地域内の様々な主体が連携した脱炭素化の取組みに対し支援する。

例① 地域金融機関との連携について

- 地域金融機関は、**地元中小企業を含む地域産業や個人とのつながりが強く**、地域の脱炭素化を推進する上で重要なステークホルダーである。
- これまで、地域金融機関が行う脱炭素関連の金利優遇施策は、経営改善等の観点から、主に省エネルギー設備の導入によるコストカットに関するものが中心であるケースが多い。
- このため、地方公共団体が**地域金融機関と連携し、再生可能エネルギー関連設備を含めた脱炭素化に資する設備導入**に対して、脱炭素化戦略を有する地元中小企業等への低利融資などを行う事業について支援を行う予定。

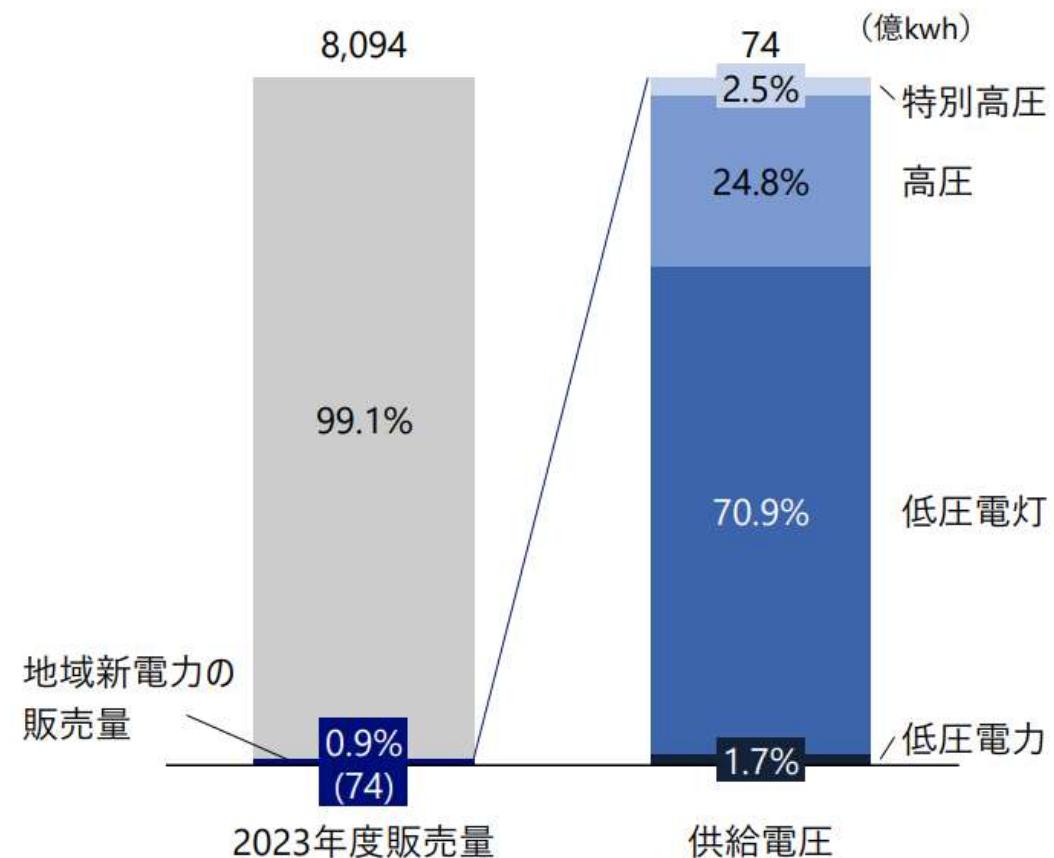
<ESG地域課題と向き合う意義と目的 地域金融機関が取り組む意義>

出典：「ESG地域金融実践ガイド別添資料：事例集【令和6年度】」環境省



例② 地域エネルギー会社との連携について

- 地域において再生可能エネルギーを確保・拡大し、その環境価値を地域にとどめる（地産地消）ために、**地域エネルギー会社の設立・成長が非常に重要である。**
- 現在、国内では100を超える地域エネルギー会社が設立されているが、地域エネルギー全体の供給力は全電力量の1%に満たない。
- このため、地域エネルギー会社の従業員の増強や地域エネルギー会社が再生可能エネルギー発電所を建設し、供給力を強化するなど、**地域エネルギー会社の成長につながる計画を持つ事業に対して支援を行う予定。**



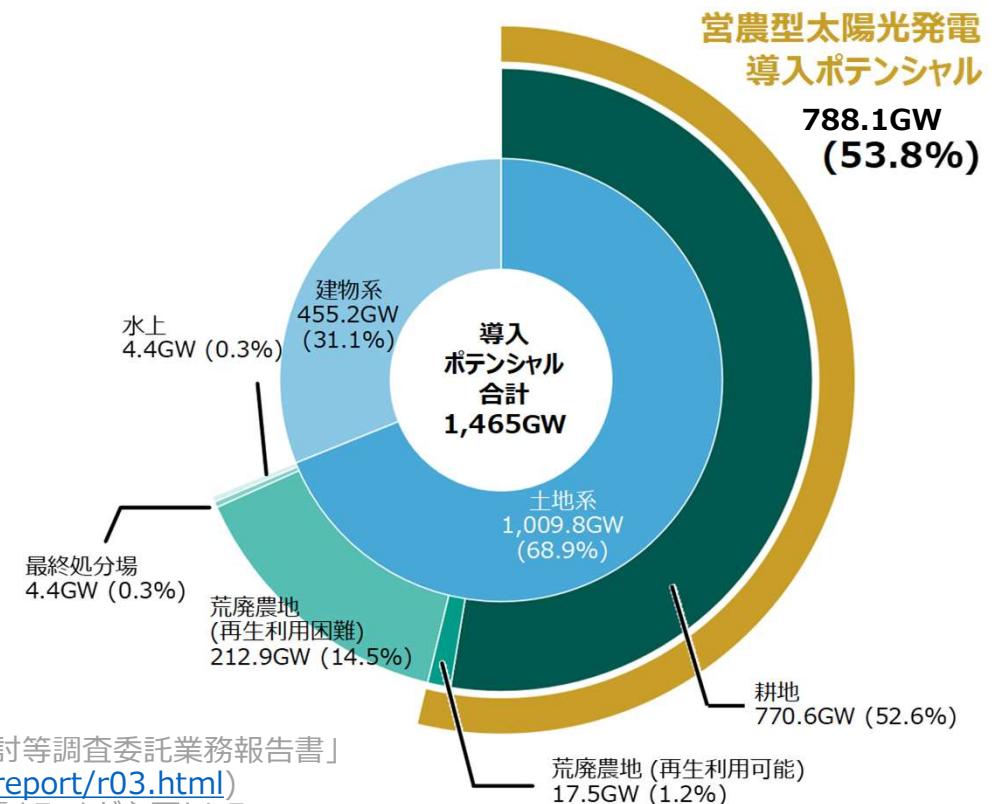
出典) 一般社団法人口一カルグッド創成支援機構「地域新電力の現状と課題（2024年）」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

例③ 地域の研究機関との連携について（営農型太陽光発電）

- 地域脱炭素を加速し、地方創生を実現していくためにも、**地域課題の解決にも貢献できる地域特性に応じた地域脱炭素の取組**が必要とされているところ。
- 今後の電源ミックスにおいて、太陽光発電の導入拡大が重要であるところ、**営農型太陽光発電は導入ポテンシャルが非常に大きい**。また、発電電力の自家消費等を通じた農業経営の安定化・改善（農業者の所得向上）に加え、遊休農地の有効活用も期待されるところである。
- 一方で、営農型太陽光発電を地域に根差したものとし、将来的な普及の道筋を付けるためには、**地域に適した主要作物の選定**や、太陽光発電事業と同時に**営農に関する様々なデータ取得**を行い、最適化を図る必要がある。そのため、**地域の農業研究機関や大学との連携**を行う事業に対して、支援を行う予定。

〈営農型太陽光発電の導入ポテンシャル〉

2050年の営農型太陽光発電の導入ポтенシャルは、耕地（畑作・稻作）で770.6GW
荒廃農地（再生利用可能）で17.5GW
合計で約788.1GWと試算されている¹。



1. 出典:REPOS「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書」
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/report/r03.html>
 なお、本試算は地域事情を考慮していないため、実際の導入に当たっては立地条件を見極めることが必要となる

【参考】地域脱炭素

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決**にも貢献し、**地方創生**に資する。

地域特性に応じた 再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
- ・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**官農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、
バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 官農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面向的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・
金融機関
中核企業等が
主体的に参画

